



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター
コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 真鍋 彰郭

TEL 072-244-1174

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,032	—	2,851	—	2,922	—	1,686	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,730百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	173.18	171.35
26年3月期第1四半期	—	—

(注)平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	57,401	35,870	62.4
26年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 35,824百万円 26年3月期 一百万円

(注)平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,313	—	3,101	—	3,176	—	1,869	—	191.87
通期	70,664	—	6,453	—	6,589	—	3,868	—	397.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	10,024,500 株	26年3月期	10,011,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	278,453 株	26年3月期	278,453 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	9,737,826 株	26年3月期1Q	9,503,965 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 当社は、当第1四半期連結会計期間より子会社「株式会社エレコン」を連結子会社とし、四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動で、企業の景況感は一時的に悪化いたしました。その後、消費者心理の改善が進み、消費の落ち込みに底打ちの兆しが出始め、需要の減少は企業の想定範囲内に留まる見通しとなりました。

景気は前期に引き続き回復基調にあり、企業業績の大幅改善と相まって、企業には前向きな設備投資の動きや、雇用改善の動きが見られました。

しかし、わが引越業界や住宅業界におきましては消費増税の影響が大きく、需要悪化からの出口が見えず、落ち込んだままの状態が推移し、厳しいシェア競争に終始いたしました。

このような状況の下、当社グループでは着実な経営努力をいたしました結果、財政状態、経営成績は次のとおりとなりました。

全地区で作業件数が増加し、その結果売上高は19,032百万円、営業利益2,851百万円、経常利益2,922百万円、四半期純利益は1,686百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態

① 流動資産

流動資産は、7,462百万円となり、その主な内訳は、現金及び預金4,525百万円、受取手形及び売掛金1,448百万円であります。

② 固定資産

固定資産は、49,938百万円となり、その主な内訳は、土地37,911百万円、建物（純額）6,114百万円であります。

③ 流動負債

流動負債は、13,908百万円となり、その主な内訳は、短期借入金3,509百万円、買掛金1,270百万円であります。

④ 固定負債

固定負債は、7,621百万円となり、その主な内訳は、長期借入金4,315百万円、退職給付に係る負債2,091百万円であります。

⑤ 純資産

純資産は、35,870百万円となり、その主な内訳は、利益剰余金31,948百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前期末との比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内景気は消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつ、基調的には緩やかな回復を続けるものと考えます。しかし景気のけん引役として期待のかかる輸出に不透明感が強まっており、その伸び悩みは消費増税後の国内経済を下押しかねず、成長のけん引役が内需から外需にバトンタッチ出来るか、綱渡りの印象が拭えません。

また海外情勢の緊迫化による原油価格の高騰や新興国経済の行方といった不安要因も多く、景気の先行きには予断を許さぬものがあります。

一方、引越業界と関係の深い住宅業界におきましては、消費増税の反動減から脱却できないまま、人手不足と建設コストの上昇もあって、先行きの展望が開けない状況にあります。

従って当社グループでは景気の先行きも見据え、従来からの施策を着実に励行し、予算の達成を図ります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社エレコンの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,525
受取手形及び売掛金	1,448
その他	1,505
貸倒引当金	△16
流動資産合計	7,462
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	6,114
土地	37,911
その他	1,599
有形固定資産合計	45,624
無形固定資産	280
投資その他の資産	
その他	4,041
貸倒引当金	△8
投資その他の資産合計	4,033
固定資産合計	49,938
資産合計	57,401
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,270
短期借入金	3,509
未払法人税等	1,133
賞与引当金	236
その他	7,758
流動負債合計	13,908
固定負債	
長期借入金	4,315
退職給付に係る負債	2,091
その他	1,214
固定負債合計	7,621
負債合計	21,530
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,975
資本剰余金	3,682
利益剰余金	31,948
自己株式	△597
株主資本合計	39,009
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	46
土地再評価差額金	△3,231
その他の包括利益累計額合計	△3,185
新株予約権	46
純資産合計	35,870
負債純資産合計	57,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	19,032
売上原価	10,594
売上総利益	8,438
販売費及び一般管理費	5,586
営業利益	2,851
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	11
受取保険金	34
その他	30
営業外収益合計	80
営業外費用	
支払利息	7
その他	1
営業外費用合計	9
経常利益	2,922
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	13
その他	0
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産処分損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	2,939
法人税、住民税及び事業税	1,141
法人税等調整額	111
法人税等合計	1,253
少数株主損益調整前四半期純利益	1,686
少数株主利益	—
四半期純利益	1,686

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,686
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	44
その他の包括利益合計	44
四半期包括利益	1,730
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,730
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成26年6月30日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関する第三者割当による新株式発行を下記の通り決議いたしました。

なお、公募による新株式発行及び自己株式の処分については、平成26年7月15日に払込を受けております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数		普通株式	300,000株
(2) 発行価格	1株につき		3,234円
(3) 発行価格の総額			970百万円
(4) 払込金額	1株につき		3,100.6円
(5) 払込金額の総額			930百万円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額		465百万円
	増加する資本準備金の額		465百万円
(7) 申込期間		平成26年7月9日～平成26年7月10日	
(8) 払込期日		平成26年7月15日	

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分した株式の種類及び数		普通株式	278,000株
(2) 処分価格	1株につき		3,234円
(3) 処分価格の総額			899百万円
(4) 払込金額	1株につき		3,100.6円
(5) 払込金額の総額			861百万円
(6) 申込期間		平成26年7月9日～平成26年7月10日	
(7) 払込期日		平成26年7月15日	

3. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数			86,000株
(2) 売出価格	1株につき		3,234円
(3) 売出価格の総額			278百万円
(4) 申込期間		平成26年7月9日～平成26年7月10日	
(5) 受渡期日		平成26年7月16日	

4. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）

(1) 払込金額	1株につき		3,100.6円
(2) 払込金額の総額		上限	266百万円
(3) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	上限	133百万円
	増加する資本準備金の額	上限	133百万円
(4) 申込期間			平成26年8月12日
(5) 払込期日			平成26年8月13日
(6) その他			

SMB C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引およびシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する数式数を減じた株式数について、本第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。そのため本第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。

5. 調達資金の使途

今回の一般募集及び本第三者割当増資の手取概算額合計上限2,045百万円については、平成27年3月までに900百万円を全国各支社の事業用車両の購入資金に、平成27年8月までに850百万円を厚木ターミナル及び金沢倉庫ターミナルの倉庫用地及び倉庫新設費用の一部に、平成27年2月までに295百万円を鹿児島東支社、川越支社及び京都東支社の事務所新設費用の一部に充当する予定であります。また、実際の充当時期までは、安全性の高い決済性預金にて当社で運用する予定であります。